

CASIO

カシオ計算機から、
株主の皆様へ。

2006年度 事業報告書
2006年4月1日～2007年3月31日



「ごあいさつ」

株主の皆様へ。

株主の皆様におかれましては、
ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
2006年度(2006年4月1日～2007年3月31日)の
事業概況についてご報告申し上げます。



取締役社長

梶尾和雄

「業績・全般概況」

当期の業績概要

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善やそれに伴う設備投資の増加に加え、個人消費や雇用情勢にも改善傾向が見られるなど、景気は回復基調を示し、堅調に推移しました。海外においては、米国経済こそ減速傾向を示し先行きに不透明感を残しましたが、中国その他アジア諸国では景気拡大が続き、欧州でも引き続き回復傾向が見られました。当グループ関連市場については、携帯電話が堅調に推移し、デジタルカメラも市場が再拡大し、引き続き市場の牽引役として伸長するなど市場全体は好調に推移しました。

このような環境のもと、当グループは経営目標の達成に向け、時計、デジタルカメラ、電子辞書、携帯電話等の戦略事業を強力に推進・展開するとともに、利益率の改善、資本効率の向上など経営効率化に一層の注力を図ってきました。その結果、当期の連結売上高は、前期比7.0%増の6,207億円となりました。

利益面については、エレクトロニクス機器事業がデジタルカメラ、携帯電話の増収に伴う増益と電波時計、電子辞書における商品力の強化による付加価値の改善、開発・業務の効率化の推進など生産性の向上に努めた結果、営業利益は538億円(前期比29.1%増)、利益率で10.2%となりました。デバイスその他事業はTFT液晶の単価下落の影響とカシオマイクロニクス(株)の減益で7億円の赤字となりました。この結果、消去又は全社考慮後の連結合計として480億円(前期比11.5%増)となりました。また、経常利益は414億円(前期比6.5%増)、当期純利益は251億円(前期比5.9%増)となりました。この結果、売上高、当期純利益は4期連続で、営業利益、経常利益は3期連続で過去最高を更新しました。

これをふまえ、当社は当期の配当金を1株につき3円増配し、1株につき23円とさせていただきます。当社の増配は4期連続となります。

CONTENTS

業績のご報告	
■ごあいさつ	1
■業績・全般概況	2
■業績ハイライト(連結)	3
■部門別の概況(連結)	4
■次期の業績見通し/中長期的経営戦略	7
現在の動向	
■当期の事業活動	9
■トピックス	11
■商品開発の軌跡	13
■CSRへの取り組み	15
DATA	
■主要財務指標(連結)/ 主要財務指標(単独)	17
■要約財務諸表(連結)	18
■要約財務諸表(単独)	20
■株式情報	21
■会社概要/主要製品(連結)/役員	22
■株主メモ	裏表紙

業績ハイライト（連結）

PERFORMANCE HIGHLIGHT

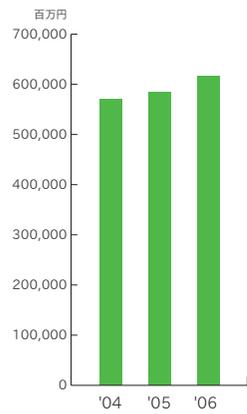
当期は、戦略事業の好調および経営効率化などにより、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益が全て過去最高を更新しました。

業績ハイライト（通期）

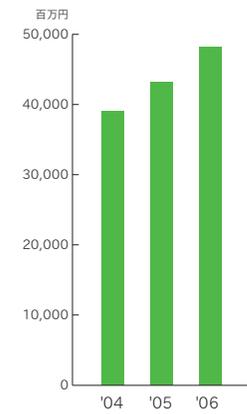
科目	2004年度	2005年度	2006年度
売上高（百万円）	559,006	580,309	620,769
営業利益（百万円）	39,040	43,114	48,074
経常利益（百万円）	33,588	38,915	41,431
当期純利益（百万円）	21,534	23,745	25,147
1株当たり当期純利益（円）	80.27	88.57	92.67

*2006年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用しています。

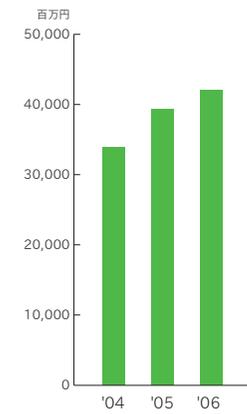
売上高



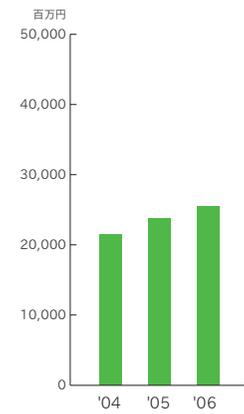
営業利益



経常利益



当期純利益

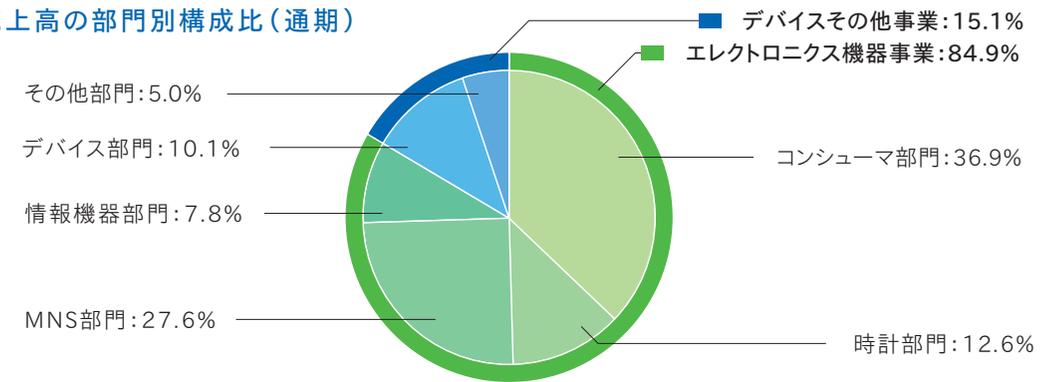


部門別の概況（連結）

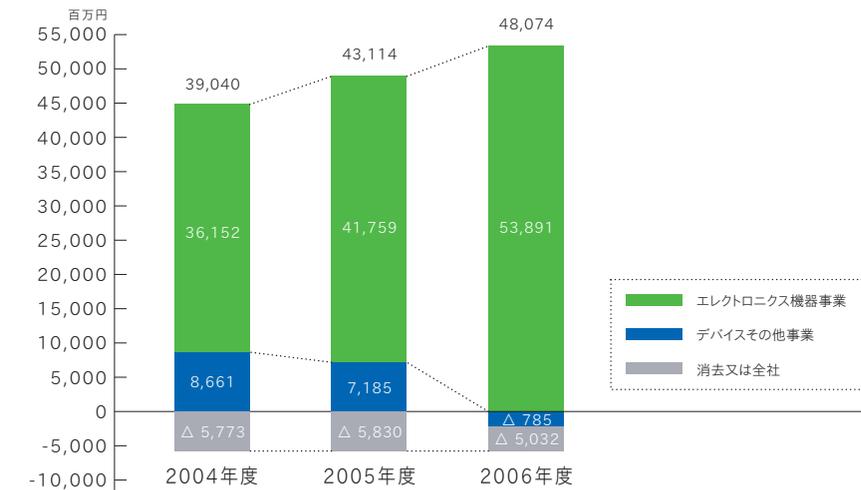
SEGMENT INFORMATION

各部門別の概況を、ご報告します。

売上高の部門別構成比（通期）



営業利益の概況（通期）



部門別の概況（連結）

SEGMENT INFORMATION

業績のご報告

現在の動向

DATA

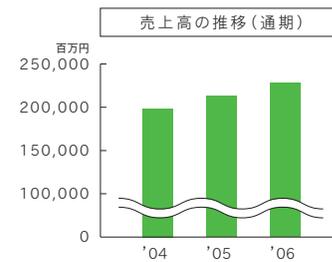
エレクトロニクス機器事業

デジタルカメラ、携帯電話の増収などにより、売上高は前年同期比11.4%増の5,272億円となりました。

コンシューマ部門

スタイリッシュなデジタルカメラとして高い支持を得ている「EXILIM」が、コンパクトサイズで世界初の1,000万画素を実現した「EX-Z1000」の発売や積極的な海外展開によりさらに拡大するなど前期に引き続き好調に推移し、売上高は、前期比7.3%増の2,293億円となりました。

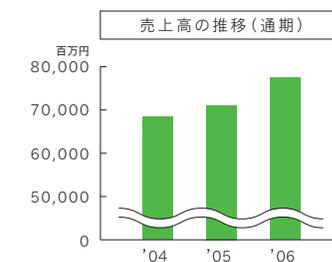
売上高
229,352百万円



時計部門

フルメタル仕様、5モーター搭載の「OCEANUS」が世界5局（日本2局、米、独、英）の標準電波に対応、日本、欧州に加え北米でも積極的に展開してきた結果、売上高は前期比9.7%増の779億円となりました。

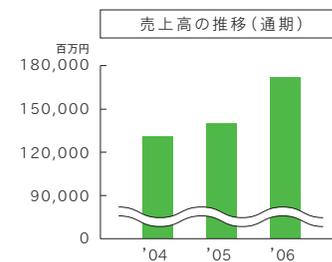
売上高
77,948百万円



MNS部門

auで売れ筋トップとなった「W41CA」に続き、高画質で長時間楽しめるワンセグケータイ「W51CA」も好調に推移しました。また“携帯電話端末顧客満足度2年連続No.1”の携帯電話メーカーに選出されるなど、ユーザーの視点に立ち、使い勝手に優れた商品開発に傾注した結果、売上高は前期比22.5%増の1,713億円となりました。

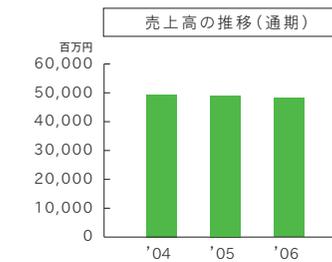
売上高
171,314百万円



情報機器部門

コンパクトなA3対応高速カラーページプリンタや携帯性に優れたスタイリッシュな形状を実現したスーパースリムプロジェクターが堅調に推移。売上高は、前期比0.1%減の486億円となりました。

売上高
48,602百万円



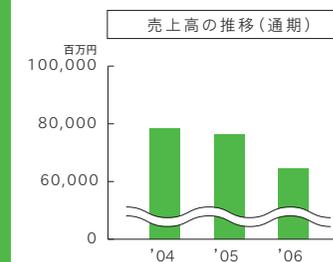
デバイスその他事業

売上高は、935億円（前期比12.5%減）となりました。

デバイス部門

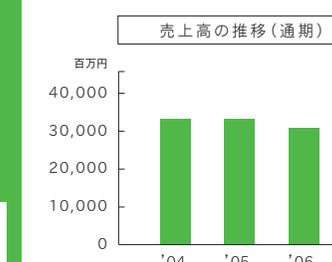
TFT液晶の単価下落の影響に加え、カシオマイクロニクス(株)の減収の影響から、売上高は、前期比15.1%減の627億円となりました。

売上高
62,790百万円



その他部門

売上高
30,763百万円



次期の業績見通し / 中長期的経営戦略

PROSPECT OF THE NEXT TERM / MEDIUM-TERM MANAGEMENT STRATEGY

1

次期の業績見通し

当グループは、自社の持つ小型・軽量・薄型・省電力といったコア技術を活用し、引き続き戦略事業の強化を推進します。主な事業分野における施策は以下の通りです。

デジタルカメラは、カメラ本来の優れた基本性能に常に差別化された技術を付加したスタイリッシュジャンルに加え、デジタル技術の強みを活かした新しいジャンルの開拓によりラインアップの拡充を図り、国内はもとより今後も大きな成長が見込まれる海外市場での拡大を強力に推進します。

電波ソーラー時計は、ソーラー駆動に加え世界5局（日本2局、米、独、英）の標準電波に対応する最新技術を「G-SHOCK」「OCEANUS」「Baby-G」に搭載、ブランドの強化により男性・女性向けの中価格帯以上のラインアップを拡充しシェアの拡大を図ります。また、本年より電波送信運用が予定されている中国市場に向け電波時計を投入する予定です。これにより当グループ時計事業における電波・ソーラー製品の比率を向上させ、さらなる収益力の向上を図ります。

電子辞書は、韓国、ドイツ、スペイン語圏に次いで今後は中国を含めた欧州、アジア地域における販売体制を強化、海外マーケットのシェアを向上させ、国内のみならず世界の教育市場におけるトップブランドを目指します。

携帯電話は、本格化する第三世代携帯電話へのシフトの中、「タフネス、カメラ、画像」といった優位性のある技術を駆使した競争力ある商品により国内au向けトップシェアを維持します。さらに2007年3月期より販売を開始した米国・ベライゾンワイヤレスへも新製品を供給、認知度向上のための販促展開を実施するなど、海外市場展開を一段と強化します。また、新方式の開発による次なるマーケットへの進出も視野に入れ、売上と利益の拡大を目指します。デバイス事業は、大型パネル市場の回復により、カシオマイクロニクス（株）への需要が拡大しており、WCSP（Wafer Level Chip Size Package）など高付加価値技術の投入により価格下落を抑制し収益力の強化に努めます。

2007年度の業績見通し（連結）

売上高	6,500億円（前期比 + 4.7%）
営業利益	530億円（前期比 +10.2%）
経常利益	480億円（前期比 +15.9%）
当期純利益	280億円（前期比 +11.3%）

2

中長期的経営戦略

2008年3月期は創立50周年の節目の年であり、また本格的な事業拡大を推進する当社第二創業期へ向けての足場固めの年でもあります。そのため、強靱な収益基盤の構築と財務体質のさらなる強化を実現し、企業価値の向上を達成していきます。その実現に向け、当グループは以下の施策を全社をあげて推進しています。

1. 高収益性の確立 当グループは、営業利益率10%以上の確保を目指し、成長性と収益性を安定的に確保できる経営を遂行していきます。デジタルカメラ、電波ソーラー時計や電子辞書は既に安定的に2桁の高利益率を実現できる事業領域となっていますが、さらなる利益率の向上を図るため、最適コストの追求による原価率の低減と生産性を重視した経費の抜本的な見直しを図っていきます。携帯電話などの大きな市場における事業展開は技術に基づいた差別化戦略により順調に売上規模を拡大してきましたが、今後は海外での売上を拡大していくとともに高付加価値商品を拡大し収益力の強化を図っていきます。

2. 新しい戦略事業の創出 当グループは、これまで独創的な発想と先進的な技術を駆使し様々な新しい製品を世の中に提供してきました。50周年以降の第二の創業期に向け本格的な成長戦略を推進していくためには現有の事業に加え、当グループの技術を基軸とした他社にはできない新しい事業領域での価値創造が不可欠と考えています。そのためこれまで以上に経営リソースを新規事業領域に集中させ、強靱な収益構造が実現できる事業の早期立ち上げを目指していきます。

3. 財務体質の強化 当グループは成長を支える財務基盤の強化に向けて、自己資本比率およびD/Eレシオ（有利子負債/自己資本）の改善を強力に推進しています。当期末においては、自己資本比率42.6%、D/Eレシオ0.37倍と当初目標をクリアしましたが、今後も引き続き効率的キャッシュ・フロー経営のより一層の徹底を図り、フリー・キャッシュ・フローの創造に努め、安定的且つ強靱な財務体質への転換を図っていきます。

4. CSR経営 企業の持続的成長は、地球社会の持続的発展があって初めて成り立つことから、当社はCSR経営に積極的に取り組んでいます。従業員の行動指針を明文化した「カシオ創造憲章」のもと、社員、役員の一人心配りが法規則の遵守、社会秩序の維持、社会への貢献などを理解、実践するよう徹底し、コーポレート・ガバナンスとコンプライアンスの向上に努めています。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ当グループの経営方針にご理解をいただき、引き続きご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

当期の事業活動

OVERVIEW

業績のご報告

現在の動向

DATA

当期の新商品・事業展開をご紹介します。

スタイリッシュな1,000万画素の「EXILIM® ZOOM」(EX-Z1000)を発売

手のひらに収まる小型ボディで有効画素数1,010万画素を実現。コンパクトデジタルカメラにおける1,000万画素の時代を切り拓きました。また、大画面2.8型の高輝度ワイド液晶を新たに搭載し、モニターの使い勝手をさらに進化させました。



ドイツ鉄道がハンディターミナル(IT-3000)を車掌用端末として採用

切符の確認や精算、発券を一台でスムーズにおこなえるハンディターミナルを欧州最大の鉄道輸送会社のひとつであるドイツ鉄道に納入完了。車掌の業務効率化と乗客へのサービス向上が実現できたことと高い評価を得ています。



米国ベライゾンワイヤレスより携帯電話(G'zOne TYPE-V)を販売開始

優れた防水・耐衝撃性能を誇る携帯電話「G'zOne」を米国ベライゾンワイヤレスへ供給、北米の携帯電話市場に参入しました。米国規格の厳しい環境テストに準拠したタフネスケータイです。



4月

5月

9月

10月

11月

12月

1月

2月

3月



カシオラテンアメリカ(入居建物)

欧州・中南米地域での販売拡大を目指し4つの新規地法人を設立

欧州事業拡大のため、4月より順次オランダ、ノルウェー、スペインで現地法人を営業開始。さらに中南米諸国へのゲートウェイとして、米国フロリダ州にも子会社(写真)を新設。成長市場での直販体制を強化しました。



「スーパースリムプロジェクター」(XJ-S35)を発売

厚さ43mm(最薄部32mm)のスリムなボディに、広角2倍ズームレンズ、PCレスでのプレゼンテーション機能を備え、優れた携帯性と機動性を実現したデータプロジェクターです。



世界5局対応のソーラー電波ウォッチ「OCEANUS」(OCW-M700)を発売

フルメタルケースのソーラー電波ウォッチ「オシアナス」に、日本(2局)・米・独・英の5局の標準電波を受信するクロノグラフモデルを追加。潮汐を表示するタイドグラフ機能も搭載しています。



電卓販売台数 世界累計10億台を達成

1965年の1号機発売以来、電卓の世界累計販売10億台を達成しました。電卓市場を拡大することでLSIの大規模な需要を創出し、エレクトロニクス産業の発展に寄与。関数電卓の開発では数学教育に貢献しています。現在では世界120カ国以上のお客様に愛用されています。



薄型の光学7倍ズームモデル「EXILIM® Hi-ZOOM」(EX-V7)を発売

スリムボディに高倍率インナーズームレンズを収め、外観からは想像できない高倍率ズームの撮影が楽しめます。また、新開発の画像処理モジュール「EXILIMエンジン2.0」を搭載。ノイズを抑えた美しい画質と自動追尾オートフォーカスを実現しました。



「G-SHOCK」シリーズの最高峰モデル(MRG-7500)を発売

世界5局の標準電波に対応した多針モジュールを搭載。5つのモーターで駆動する6つの針を操って、多彩な機能を表現します。耐衝撃構造をベースに、最高峰モデルに相応しい機能・素材・ディテールを追求した究極のタフネスウォッチです。



グランドピアノの響きに近づいた電子ピアノ(PX-800)を発売

スタイリッシュな電子ピアノ「プリヴィア」の最上位モデルは、よりアコースティックな音の響きを再現する“トリプルエレメントAIF音源”や、きめ細やかな強弱表現を可能にする高性能タッチ検出システムを搭載し、表現力豊かな演奏を楽しめます。



高校生向け電子辞書「EX-word」(XD-SW4800)を発売

全てのコンテンツに含まれる英単語約85,000語を正確な発音で聞けるネイティブ発音機能に加え、手書きパネルを搭載。英語の書き取り学習や、読み方がわからない漢字を簡単に調べることが可能になりました。



高画質で長時間楽しめるワンセグケータイ「W51CA」がKDDIより販売開始

スリムなデザインながら約5時間30分のテレビ連続視聴を実現したワンセグケータイ。広視野角ワイド液晶を搭載するなど、ワンセグ放送を楽しむための機能・性能を徹底して追求しています。

■ 当社の3製品がドイツのiFデザイン賞を受賞



カシオのデジタルカメラ「EXILIM® EX-Z1000」「EXILIM® EX-S770」とデータプロジェクター「スーパースリムプロジェクター XJ-S35」が、世界的に権威のある工業製品デザイン賞である、ドイツのiFデザイン賞(iF product design award 2007)を受賞しました。ドイツ・ハノーバー工業デザイン協会が主催する同賞には、今回世界35カ国から2,293点の応募があり、デザイン面に加えて、品質・価格・環境への配慮なども含めた審査での選考により、合計756点が受賞したものです。

■ 「ARWorld Series」にPRO TREKで協賛

男女混成4人がチームを組み、世界各地を転戦。海・山・ジャングル・砂漠・氷河などの大自然の中を、トレッキング・マウンテンバイク・パドリング・クライミングなどを駆使して、1大会につき200～400kmを約5～6日で踏破するアドベンチャーレース「ARWorld Series」。当社は2006年、このレースのオフィシャルウォッチとして、アウトドアウォッチ「PRO TREK(プロトレック)」で協賛。2007年も協賛をおこないます。大会関係者に「PRO TREK」を配布し、今後の商品開発にフィードバックするとともに、世界的なアドベンチャーレースとして名高い「ARWorld Series」の持つイメージを活かして、ブランド価値の向上を図っていきます。



■ 携帯電話端末で2年連続顧客満足度ナンバーワン

カシオは顧客満足度調査の国際的専門機関J.D.パワー アジア・パシフィックの携帯電話に関する2006年の調査において、主要電話機メーカー11社を対象とした総合顧客満足度ランキングで昨年に続き、2年連続ナンバーワンになりました。顧客満足度は8つの要素、「デザイン・サイズ」、「バッテリー」、「品質」、「基本操作性」、「メール」、「カメラ」、「ディスプレイ」、「インターネット」で測定されたもので、その結果、カシオは総合的に最も高い評価をいただきました。

出典：J.D.パワー アジア・パシフィック2005～2006年日本携帯電話端末顧客満足度調査SM。2006年調査は携帯電話機購入後1年以内のユーザー3,187名からの回答による。www.jdpower.co.jp



■ 東武ストアが業務用PDA「DT-5200」と店舗支援業務パッケージ「Store Operation Plus」を導入

無線LANを内蔵した業務用PDA「CASSIOPEIA(カシオペア)DT-5200」と店舗業務支援パッケージ「Store Operation Plus(ストアオペレーションプラス)」が、株式会社東武ストアに、店舗業務システムとして採用され、2006年10月までに「DT-5200」850台と「Store Operation Plus」が全店に導入されました。

今回の導入に際しては、端末の携帯性・操作性・長電池寿命などの性能やコストパフォーマンス、ソリューションの拡張性などを評価していただきました。2007年2月現在、東武ストアの店舗業務担当者は1人1台の「DT-5200」を所持。チェック業務や入力業務など店舗売場業務で使用し、業務効率が大幅に向上したという評価をいただいています。



■ 商品開発の軌跡

電卓累計販売台数10億台を達成

History of Product Development

2006年12月、当社の電卓世界累計販売台数が10億台を突破しました。

これまでの歩みを通じ、当グループの商品開発と社会貢献への取り組みをご紹介します。

■ リレー計算機のメーカーとして創業

当社はリレー（継電器）を用いた計算機の開発成功により1957年に設立。同年に出荷を開始したリレー計算機「14-A」は、342個のリレーで14桁の四則演算を可能にした画期的な製品として、大企業や研究機関を中心に高い評価を獲得しました。



■ リレー計算機から電卓へ

1965年、リレー計算機で培った技術を発展させ、トランジスタを用いた電子式の卓上計算機「001」を開発。計算結果を記憶できる、世界初のメモリー付き電卓として、好評を博しました。以後、電卓市場には最大50社近くが参入し「電卓戦争」と呼ばれる激しい競争を展開しました。



■ パーソナル化による市場創造

1972年、企業向け商品であった電卓を個人用にすべく、カシオ計算機は当時としては画期的な価格の12,800円で「カシオミニ」を発売。発売後10ヵ月で累計販売台数100万台を突破し、シリーズで計1,000万台に及ぶ大ヒット商品となりました。「カシオミニ」の登場により多くの企業が市場から撤退し、電卓の価格競争は終焉を迎えます。



1965年
電卓販売開始

1972年
100万台・200万台
達成

1974年
1,000万台達成

1980年
1億台達成

2006年
10億台達成

■ 半導体産業の発展に貢献

「カシオミニ」の成功により、電卓はパーソナルツールへと変貌を遂げ、市場は急速に拡大していきました。この過程でLSIの大規模な需要を創出するとともに、LSIの集積度向上を促進し、半導体産業さらにはエレクトロニクス産業の発展にも寄与しました。



■ 究極の小型化

価格競争の次に、電卓市場に訪れたのは小型化・薄型化競争でした。1983年、当社は高密度実装技術を駆使し、厚さ0.8mmの究極のカード型電卓「SL-800」を発売。小型化・薄型化競争に終止符を打ちました。



■ 数学・算数教育に貢献

1985年、初のグラフ描画機能を備えた関数電卓「fx-7000G」(写真)を発売。1992年には日本の小学生向けに学習電卓を、2004年には分数や $\sqrt{\quad}$ などを教科書と同じように表示できる関数電卓を発売するなど、教育に役立つ電卓の開発にも積極的に取り組んできました。現在では数多くの国で電卓が教育現場で活用され、数学・算数教育に貢献しています。



■ たゆまぬ努力で進化を続ける

2006年12月、世界累計販売台数が10億台を突破。素早く正確な計算が誰にでもできる利便性を提供し続けて40年余、現在、カシオの電卓は世界120カ国に普及し愛用されています。また、電卓で培った技術を活かし、電子時計、電子辞書(写真)、デジタルカメラ、携帯電話など様々な製品へと進化させ、需要を創造してきました。当グループでは今後も電卓の進化を担うとともに、独創的な商品づくりに注力し、人々の暮らしをより豊かにする新商品を開発していきます。



■ CSRへの取り組み

当グループはコンプライアンス(法令遵守)や企業倫理の徹底、社会貢献などを積極的に推進し、CSR活動に取り組んでいます。

■「ユニバーサルデザイン」への取り組み

当グループでは、あらゆる人が快適に利用することのできる製品の開発向け「ユニバーサルデザイン(UD)」活動に取り組んでいます。これまで「小型・軽量・薄型・省電力」という独自の技術を活かし、環境にやさしい製品開発をおこなってきましたが、これに加え使いやすさや安全性にも配慮した「環境に優しく、人にも優しい」製品作りを目指していきます。そのための方針として、独自の「カシオ ユニバーサルデザイン指針」を2005年に策定し、具体的な製品開発への考え方を定めました。今後は製品本体、パッケージ、取扱説明書など、あらゆる面において使いやすさを向上し、使う人の立場に立った製品作りを追求していきます。

カシオユニバーサルデザイン指針
1. 理解しやすい表示表現
2. 簡単でわかりやすい操作性
3. 身体的・心理的負荷の軽減
4. 安全と安心の提供
5. 製品価値の追求



▲独自のUD活動シンボルマーク

■事業所における省エネルギーへの取り組み

地球温暖化防止への取り組みの一つとして当グループでは、事業所や生産拠点の省エネルギーに努めています。なかでも2003年に完成した八王子技術センターは、最新の省エネ技術を採用した設備を備え、最先端の省エネ対策をおこなっています。具体的には、気象予測データ等に基づいた建物内の蓄熱槽による使用電力の平準化、自然換気システムの導入、空調・照明・換気・ブラインドの自動制御運転などを実施しています。また設備面に加え、完全自動運転だった空調システムに部分的に手動運転を取り入れた運用を実施し、さらなる省エネに取り組んでいます。この活動はハード面と自主的な活動が合わさった画期的な省エネ施策として東京都や省エネ技術研究会等でも高く評価され、モデル事業所として紹介されています。



▲八王子技術センターの建物外観

■企業訪問の受け入れ活動

企業市民の一員として当グループは、あらゆるステークホルダーとのコミュニケーションの場を大切にしています。その一環として、2006年8月に千葉県立柏高等学校の羽村技術センターへの企業訪問を受け入れました。同校は文部科学省による科学技術系の人材育成に重点をおいた「スーパー・サイエンス・ハイスクール」の指定校であり、今回の訪問は「電卓の論理回路について学ぶとともに、研究開発の現場を見学したい」という学校からの依頼を受けて実現したものです。訪問では、企業活動紹介、加減乗除の論理回路の説明、電卓関連の基礎技術に関する講義をはじめ、新製品開発の様子を紹介や設備などの見学もおこないました。今後もこういった活動を通じ、将来を担う次世代への教育に寄与していきたいと考えています。



■上海の3大学に「カシオ教育奨励基金」設立

当グループは創業当初から受け継がれる「創造 貢献」の経営理念に基づき、社会の発展に必須な学術・研究活動への支援を積極的におこなっています。この一端としてカシオ上海は2005年の北京大学「北京大学日本学研究会カシオ基金会」設立に引き続き、2006年11月に上海の復旦大学、上海外国語大学、華東政法学院に「カシオ教育奨励基金」を設立しました。3大学は、それぞれ上海の名門大学として名高く、優れた研究活動をはじめ数々の要人を輩出してきたことでも知られています。各大学へは、今後10年間にわたり多岐な学問分野に対する奨励金を拠出するとともに、人材交流などの活動も含め積極的に研究活動を支援・振興していきます。



主要財務指標（連結）

科目	2006年度*	2005年度	2004年度
経営成績			
売上高(百万円)	620,769	580,309	559,006
営業利益(百万円)	48,074	43,114	39,040
経常利益(百万円)	41,431	38,915	33,588
当期純利益(百万円)	25,147	23,745	21,534
1株当たり当期純利益(円)	92.67	88.57	80.27
財政状態			
総資産(百万円)	525,483	501,960	495,743
純資産(百万円)**	236,669	191,011	162,271
1株当たり純資産(円)**	811.69	717.40	610.23
その他			
設備投資額(百万円)	26,810	19,711	17,782
減価償却費(百万円)	17,895	17,431	15,370

*2006年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用しています。

**2006年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用しています。

主要財務指標（単独）

科目	2006年度*	2005年度	2004年度
経営成績			
売上高(百万円)	442,608	435,584	416,220
営業利益(百万円)	30,961	25,591	23,481
経常利益(百万円)	29,539	25,529	21,279
当期純利益(百万円)	19,157	17,484	13,640
1株当たり当期純利益(円)	70.60	65.21	50.78
財政状態			
総資産(百万円)	403,132	411,412	409,620
純資産(百万円)**	198,703	173,270	153,375
1株当たり純資産(円)**	720.21	650.90	576.95

要約財務諸表（連結）

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当年度末 (2007年3月31日現在)	前年度末 (2006年3月31日現在)	科目	当年度末 (2007年3月31日現在)	前年度末 (2006年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	330,136	319,179	流動負債	227,562	183,967
現金及び預金	52,768	71,818	支払手形及び買掛金	103,616	94,341
受取手形及び売掛金	126,117	104,098	短期借入金	4,196	911
有価証券	36,305	29,171	一年内返済予定長期借入金	22,000	20,747
たな卸資産	65,857	57,643	一年内償還予定社債	10,000	—
繰延税金資産	11,531	12,010	未払金	41,835	35,821
現金短期貸付金	10,650	25,000	未払費用	16,034	14,332
未収入金	22,286	14,871	未払法人税等	11,328	8,526
その他	5,991	5,876	製品保証等引当金	2,058	2,042
貸倒引当金	△ 1,369	△ 1,308	その他	16,495	7,247
固定資産	195,347	182,781	固定負債	61,252	114,948
有形固定資産	102,647	96,115	社債	10,000	20,000
建物及び構築物	34,400	30,370	新株予約権付社債	—	20,000
機械装置及び運搬具	17,192	15,337	長期借入金	37,450	59,450
工具器具備品	12,936	11,660	繰延税金負債	1,911	1,908
土地	37,326	37,462	退職給付引当金	6,995	7,402
建設仮勘定	793	1,286	役員退職慰労引当金	2,495	1,895
無形固定資産	19,223	14,746	その他	2,401	4,293
投資その他の資産	73,477	71,920	負債合計	288,814	298,915
投資有価証券	51,511	50,464	(純資産の部)		
繰延税金資産	8,552	5,254	株主資本	218,019	—
長期性預金	3,000	3,000	資本金	48,592	—
その他	10,666	13,601	資本剰余金	66,737	—
貸倒引当金	△ 252	△ 399	利益剰余金	109,654	—
資産合計	525,483	501,960	自己株式	△ 6,964	—
			評価・換算差額等	5,924	—
			その他有価証券評価差額金	8,615	—
			繰延ヘッジ損益	△ 1,082	—
			為替換算調整勘定	△ 1,609	—
			少数株主持分	12,726	—
			純資産合計	236,669	—
			負債純資産合計	525,483	—
			(少数株主持分)		
			少数株主持分	—	12,034
			(資本の部)		
			資本金	—	41,549
			資本剰余金	—	57,523
			利益剰余金	—	90,236
			その他有価証券評価差額金	—	9,861
			為替換算調整勘定	—	△ 3,168
			自己株式	—	△ 4,990
			資本合計	—	191,011
			負債・少数株主持分及び資本合計	—	501,960

損益計算書

(単位:百万円)

科目	当年度 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)	前年度 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで)
売上高	620,769	580,309
売上原価	436,548	407,940
販売費及び一般管理費	136,147	129,255
営業利益	48,074	43,114
営業外収益	4,420	3,383
営業外費用	11,063	7,582
経常利益	41,431	38,915
特別利益	2,202	2,397
特別損失	2,250	1,641
税金等調整前当期純利益	41,383	39,671
法人税、住民税及び事業税	16,407	13,902
法人税等調整額	△ 1,424	261
少数株主利益	△ 1,253	△ 1,763
当期純利益	25,147	23,745

要約財務諸表（連結）

■ キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

科目	当年度 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)	前年度 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,949	43,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,679	△ 29,682
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,713	△ 39,818
現金及び現金同等物の期末残高	97,239	125,232

■ 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

科目	当年度 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)	前年度 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで)
売上高		
エレクトロニクス機器事業	527,889	473,873
デバイスその他事業	128,201	140,366
消去又は全社	△ 35,321	△ 33,930
合計	620,769	580,309
営業利益		
エレクトロニクス機器事業	53,891	41,759
デバイスその他事業	△ 785	7,185
消去又は全社	△ 5,032	△ 5,830
合計	48,074	43,114

■ 株主資本等変動計算書

当年度(2006年4月1日から2007年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式		その他 有価証券 評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	41,549	57,523	90,236	△ 4,990	184,318	9,861	—	△ 3,168	6,693	12,034	203,045
連結会計年度中の変動額											
新株予約権付社債の転換 による新株の発行	7,043	7,042			14,085						14,085
剰余金の配当(注)			△ 5,319		△ 5,319						△ 5,319
役員賞与(注)			△ 208		△ 208						△ 208
当期純利益			25,147		25,147						25,147
自己株式の取得				△ 6,557	△ 6,557						△ 6,557
自己株式の処分		1,970		4,583	6,553						6,553
連結子会社の合併による振替		202	△ 202		—						—
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△ 1,246	△ 1,082	1,559	△ 769	692	△ 77
連結会計年度中の変動額合計	7,043	9,214	19,418	△ 1,974	33,701	△ 1,246	△ 1,082	1,559	△ 769	692	33,624
平成19年3月31日残高	48,592	66,737	109,654	△ 6,964	218,019	8,615	△ 1,082	△ 1,609	5,924	12,726	236,669

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

要約財務諸表（単独）

■ 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当年度末 (2007年3月31日現在)	前年度末 (2006年3月31日現在)	科目	当年度末 (2007年3月31日現在)	前年度末 (2006年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	226,815	231,509	流動負債	151,780	133,073
現金及び預金	13,580	25,713	支払手形及び買掛金	58,075	55,813
受取手形及び売掛金	102,424	94,239	短期借入金	20,777	19,779
有価証券	36,304	29,171	一年内返済予定長期借入金	20,500	20,500
たな卸資産	22,605	21,312	一年内償還予定社債	10,000	—
繰延税金資産	7,220	8,684	未払金	23,573	21,455
短期貸付金	9,815	8,535	未払費用	6,813	6,318
現先短期貸付金	10,650	25,000	未払法人税等	4,598	4,436
未収入金	22,827	16,749	製品保証等引当金	1,030	920
その他	2,146	2,833	役員賞与引当金	160	—
貸倒引当金	△ 760	△ 730	設備支払手形	2,229	1,113
固定資産	176,316	179,902	その他	4,021	2,735
有形固定資産	63,861	64,276	固定負債	52,648	105,068
建物及び構築物	22,682	23,201	社債	10,000	20,000
機械及び装置	5,116	5,101	新株予約権付社債	—	20,000
土地	29,031	29,076	長期借入金	36,450	56,950
その他	7,030	6,897	退職給付引当金	2,105	2,675
無形固定資産	7,118	6,910	役員退職慰労引当金	2,453	1,866
投資その他の資産	105,336	108,714	その他	1,639	3,576
投資有価証券	49,629	48,723	負債合計	204,429	238,142
関係会社株式・出資金	44,215	43,592	(純資産の部)		
長期前払費用	4,250	5,678	株主資本	191,224	—
繰延税金資産	2,136	1,684	資本金	48,592	—
長期性預金	3,000	3,000	資本剰余金	66,535	—
その他	2,235	6,285	資本準備金	64,565	—
貸倒引当金	△ 130	△ 250	その他資本剰余金	1,969	—
資産合計	403,132	411,412	利益剰余金	83,061	—

■ 損益計算書

(単位:百万円)

科目	当年度 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)	前年度 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで)
売上高	442,608	435,584
売上原価	343,491	342,263
販売費及び一般管理費	68,156	67,729
営業利益	30,961	25,591
営業外収益	8,729	6,726
営業外費用	10,151	6,788
経常利益	29,539	25,529
特別利益	1,544	1,759
特別損失	1,566	1,477
税引前当期純利益	29,517	25,811
法人税、住民税及び事業税	7,750	7,520
法人税等調整額	2,610	807
当期純利益	19,157	17,484
前期繰越利益	—	4,671
自己株式処分差損	—	102
当期未処分利益	—	22,053

株式情報

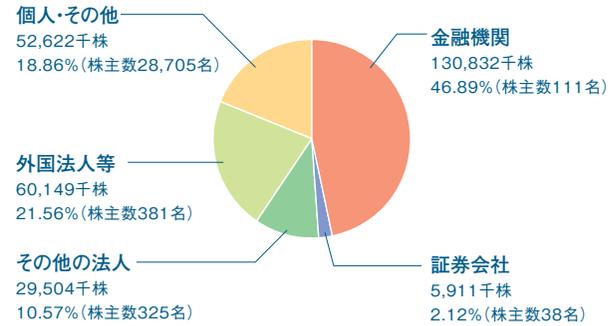
株式の状況 (2007年3月31日現在)

発行可能株式総数 471,693,000株
 発行済株式の総数 279,020,914株
 株主数 29,560名

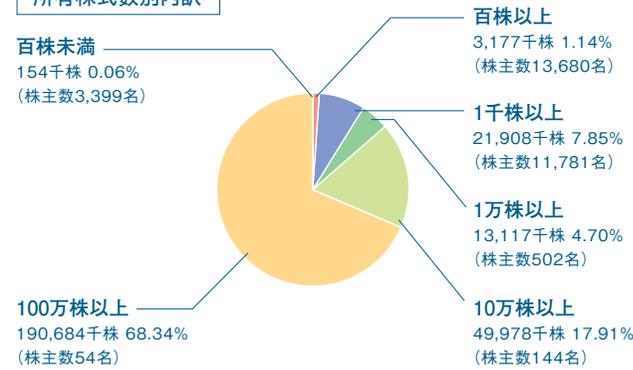
(注)発行済株式の総数は前事業年度末と比べ、新株予約権付社債の転換による新株の発行により8,578,046株増加しました。

所有状況

所有者別内訳



所有株式数別内訳

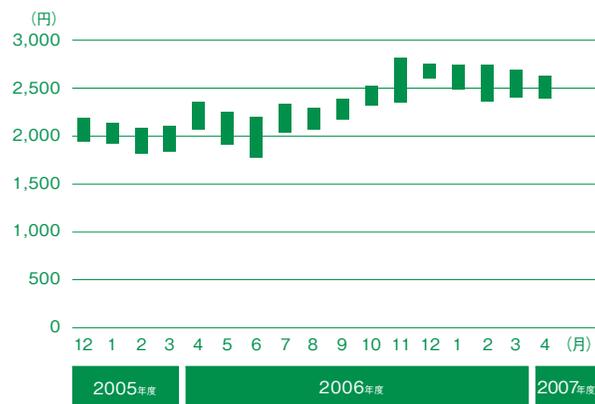


大株主 (2007年3月31日現在)

株主名	持株数	出資比率
	千株	%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	28,155	10.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	15,838	5.74
日本生命保険相互会社	13,669	4.95
有限会社カシオプロス	10,000	3.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	9,865	3.58
株式会社三井住友銀行	6,789	2.46
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,077	1.84
櫻尾 俊雄	4,834	1.75
ザ チェース マンハッタン バンク 385036	4,180	1.52
三井住友海上火災保険株式会社	4,122	1.49

(注)出資比率は自己株式(3,124,881株)を控除して計算しています。

株価の推移



会社概要

会社概要 (2007年3月31日現在)

商号 カシオ計算機株式会社
 英文商号 CASIO COMPUTER CO.,LTD.
 本社 東京都渋谷区本町一丁目6番2号
 TEL:03-5334-4111(代表)
 設立年月日 1957(昭和32)年6月1日
 資本金 48,592,025,877円
 従業員数 3,246名

主要製品(連結)

エレクトロニクス機器事業

コンシューマ部門… 電卓、電子文具、電子辞書、液晶テレビ他映像機器、デジタルカメラ、電子楽器
 時計部門… デジタルウォッチ、アナログウォッチ、クロック
 MNS部門… 携帯電話、ハンディターミナル
 情報機器部門… 電子レジスター(POS含む)、オフィス・コンピューター、ページプリンタ、データプロジェクター

デバイスその他事業

デバイス部門… LCD、BUMP受託加工、TCP組立・テスト受託加工、キャリアテープ
 その他部門… ファクトリーオートメーション、金型等

役員

取締役 (2007年6月28日現在)

- 櫻尾 俊雄 代表取締役会長
 - * 櫻尾 和雄 代表取締役社長
 - * 櫻尾 幸雄 代表取締役副社長
 - * 鈴木 洋三 専務取締役 営業本部長
 - * 村上 文庸 専務取締役 開発本部長
 - * 高木 明德 常務取締役 経理・資金・IR担当
 - * 櫻尾 彰 常務取締役 営業本部 国内営業統轄部長
 - * 高島 進 常務取締役 開発本部 QV統轄部長
 - * 高須 正 取締役 開発センター長 兼 環境担当
 - * 武市 浩一 取締役 総務・人事・経営企画担当 兼 総合企画部長
- (※印の取締役は執行役員を兼務しています。)

監査役 (2007年6月28日現在)

- * 本多 健 監査役(常勤)
 - 山田 吉信 監査役(常勤)
 - 梅田 富源 監査役(常勤)
 - * 大徳 宏教 監査役 公認会計士・税理士
- (※印の監査役は社外監査役です。)

執行役員 (2007年6月28日現在)

- 取締役を兼務する者以外の執行役員は以下のとおりです。
- 竹内 榮一 要素技術統轄部長 兼 知的財産担当
 - 深瀬 治則 営業本部 中国地域統轄担当
 - 下里 勇 営業本部 国内営業統轄部 副統轄部長
 - 大野 一郎 デバイス事業部長
 - 増田 裕一 開発本部 時計統轄部長
 - 大埜 修 開発本部 生産資材統轄部長
 - 矢澤 篤志 業務開発部長
 - 中村 寛 営業本部 欧州地域統轄担当
 - 櫻尾 和宏 経営戦略担当

カシオ計算機株式会社

〒151-8543 東京都渋谷区本町一丁目6番2号

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日（中間配当制度はございません。） そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先及び 電話照会先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417 (その他のご照会) ☎ 0120-176-417 (インターネットホームページURL) http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
単元未満株式の買取 請求及び買増請求先	同上
1単元の株式数	100株
公告の方法	電子公告 下記の当社ホームページに掲載する。 http://www.casio.co.jp/ ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載する。
上場証券取引所	東京